

【下水道事業】

5 下 水 道 事 業

(1) 業務実績

下水道事業における令和 3年度の業務実績を令和 2年度と比較してみると第 1表のとおりである。

第 1 表 業務実績

区 分	令和 3年度	令和 2年度	比較増△減	前年度対比
処 理 面 積 (年 度 末)	ha 29,149	ha 29,126	ha 23	% 100.1
行 政 区 域 内 人 口 A (年 度 末)	人 2,317,985	人 2,320,719	人 △ 2,734	% 99.9
処 理 区 域 内 人 口 B (年 度 末)	人 2,304,000	人 2,305,400	人 △ 1,400	% 99.9
人 口 普 及 率 B/A (年 度 末)	% 99.4	% 99.3	ポ イ ント 0.1	% 100.1
下 水 管 道 延 長 (年 度 末)	m 7,929,788	m 7,918,357	m 11,431	% 100.1
処 理 水 量	m ³ 442,039,100	m ³ 447,599,000	m ³ △ 5,559,900	% 98.8
有 収 水 量	m ³ 254,947,605	m ³ 257,681,595	m ³ △ 2,733,990	% 98.9

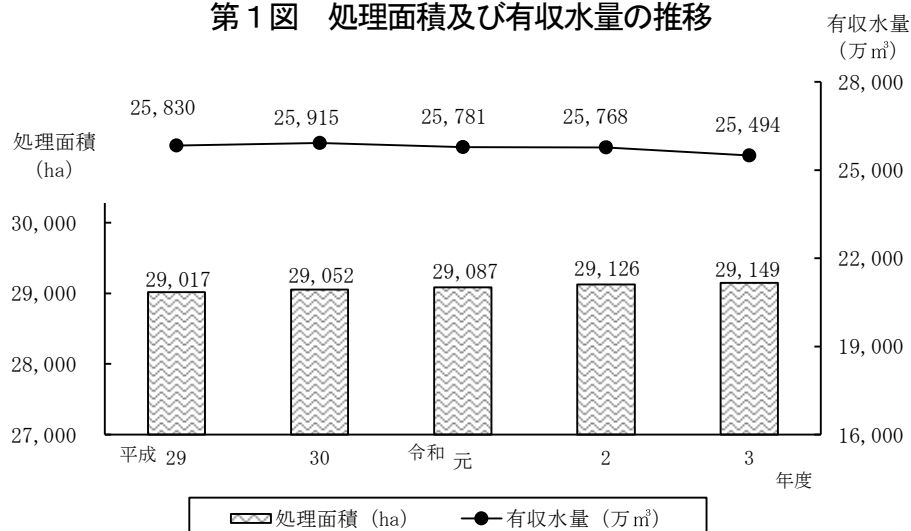
(注) 有収水量とは、使用料徴収の対象となった水量である。

普及状況については、中川区及び港区の庄内川西部地区等において整備が進められたことにより、処理面積は増加した。人口普及率は前年度末に比し 0.1ポイント上昇し99.4%となっている。

処理水量は、降水量の減少等により、前年度に比し 1.2%減少し 4億 4,203万立方メートルとなっている。また、有収水量は前年度に比し 1.1%減少し 2億 5,494万立方メートルとなっている。

処理面積及び有収水量の推移は第 1図のとおりである。

第 1 図 処理面積及び有収水量の推移



(2) 予算執行状況

ア 収益的收入及び支出

令和 3 年度の予算執行状況は第 2 表のとおりである。

第 2 表 予算決算対照表（収益的收入及び支出）

(収入)

科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
下 水 道 事 業 収 益	77,915,384	100	76,060,912	100	△ 1,854,471	97.6
営 業 収 益	70,696,343	90.7	69,074,305	90.8	△ 1,622,037	97.7
営 業 外 収 益	7,214,041	9.3	6,953,780	9.1	△ 260,260	96.4
特 別 利 益	5,000	0.0	32,826	0.0	27,826	656.5

(支出)

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
下 水 道 経 営 費	76,657,384	100	74,469,436	100	7,326	2,180,621	97.1
営 業 費 用	68,601,349	89.5	66,975,707	89.9	7,326	1,618,315	97.6
営 業 外 費 用	8,016,035	10.5	7,479,089	10.0	-	536,945	93.3
特 別 損 失	30,000	0.0	14,639	0.0	-	15,360	48.8
予 備 費	10,000	0.0	0	0	-	10,000	0

収益的收入は、予算額 779億 1,538万円に対し決算額は 760億 6,091万円で、予算額に対し97.6%の収入率である。

収益的支出は、予算額 766億 5,738万円に対し決算額は 744億 6,943万円で、予算額に対し97.1%の執行率である。

主な不用額

(営業費用)

動力費	7億 1,365万円	電気料金単価が予定を下回ったこと等による
委託料	3億 2,035万円	鳴海改良土センター運転管理業務委託の業務内容を見直したこと等による
工事請負費	3億 1,842万円	他企業工事に伴う下水管移設工事の受託が減少したこと等による

【下水道事業】

(営業外費用)

消費税及び地方消費税 3億 42万円 翌年度に繰り越す建設改良
資本的収支調整額 工事が増加したことに伴
い、仮払消費税額が予定を
下回ったこと等による

翌年度繰越額

水処理施設補修工事 732万円

半導体部品等の供給不足の影響により、工程が遅れたことによる

イ 資本的収入及び支出

令和 3年度の予算執行状況は第 3表のとおりである。

第 3 表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 収 入	49,357,817	100	32,574,851	100	△ 16,782,965	66.0
企 業 債	35,308,000	71.5	24,259,000	74.5	△ 11,049,000	68.7
国 庫 補 助 金	12,571,502	25.5	7,169,932	22.0	△ 5,401,569	57.0
そ の 他 資 本 収 入	1,461,098	3.0	1,139,588	3.5	△ 321,509	78.0
水 洗 便 所 改 造 資 金						
貸 付 事 業 収 入	17,217	0.0	6,330	0.0	△ 10,886	36.8

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	91,475,700	100	66,964,476	100	21,968,297	2,542,926	73.2
建 設 改 良 費	62,420,632	68.2	37,915,771	56.6	21,968,297	2,536,563	60.7
償 還 金	29,041,528	31.7	29,041,527	43.4	-	0	100.0
水 洗 便 所 改 造 資 金							
貸 付 事 業 費	13,540	0.0	7,177	0.0	-	6,363	53.0

資本的収入は、予算額 493億 5,781万円に対し決算額は 325億 7,485万円で、予算額に対し66.0%の収入率である。これは、建設改良工事の一部を翌年度に繰り越したことから、その財源の企業債の発行を翌年度に繰り延べたこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 914億 7,570万円に対し決算額は 669億 6,447万円で、予算額に対し73.2%の執行率である。これは、翌年度繰越額 219億 6,829万円及び不用額 25億 4,292万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

【下水道事業】

主な建設改良事業

管きょ等の新設・改良（名古屋中央雨水調整池等）	192億 5,841万円
処理場の整備（打出水处理センター等）	57億 9,962万円
ポンプ所の整備（広川ポンプ所等）	52億 627万円

主な翌年度繰越額

管きょ等の新設・改良（名古屋中央雨水調整池等）	131億 1,901万円
地盤が想定以上に固く、掘削機器整備に時間を要したこと等による	
ポンプ所の整備（広川ポンプ所等）	44億 2,715万円
掘削中に水分が多い土が発生し、作業効率が低下したこと等による	
処理場の整備（鳴海水処理センター等）	44億 122万円
撤去配管にアスベストが含まれており、撤去作業に日数を要したこと等による	

なお、資本的収入額 318億 6,920万円（決算額から翌年度への繰越資金 6億 9,932万円及び水洗便所改造資金貸付事業収入 633万円を除いた額）と資本的支出額 669億 5,729万円（決算額から水洗便所改造資金貸付事業費 717万円を除いた額）の差額 350億 8,809万円については、留保資金等が充てられている。

【下水道事業】

(3) 経営成績

ア 損益の状況

令和 3年度と令和 2年度の比較損益計算書（要約）は第 4表のとおりである。

第 4 表 比較損益計算書（要約）

区 分	令和 3年度		令和 2年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	65,954,790	91.1	65,650,807	91.8	303,982	100.5
下 水 道 使 用 料	29,524,489	40.8	29,758,852	41.6	△ 234,363	99.2
他 会 計 負 担 金	34,610,728	47.8	34,145,308	47.8	465,419	101.4
受 託 工 事 収 益	1,719,549	2.4	1,648,409	2.3	71,139	104.3
そ の 他 の 営 業 収 益	100,022	0.1	98,236	0.1	1,786	101.8
営 業 外 収 益	6,397,024	8.8	5,835,057	8.2	561,967	109.6
他 会 計 負 担 金	211,110	0.3	215,296	0.3	△ 4,186	98.1
他 会 計 補 助 金	1,910	0.0	1,100	0.0	810	173.6
長 期 前 受 金 戻 入	5,549,133	7.7	5,078,868	7.1	470,264	109.3
そ の 他	634,871	0.9	539,792	0.8	95,078	117.6
経 常 収 益	72,351,814	100.0	71,485,864	100.0	865,949	101.2
特 別 利 益	29,928	0.0	17,467	0.0	12,460	171.3
総 収 益	72,381,743	100	71,503,332	100	878,410	101.2

区 分	令和 3年度		令和 2年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	65,098,715	92.0	63,530,267	91.0	1,568,448	102.5
人 件 費	6,299,981	8.9	6,447,621	9.2	△ 147,640	97.7
動 力 費	2,831,759	4.0	2,758,697	4.0	73,061	102.6
修 繕 費	2,270,827	3.2	1,978,387	2.8	292,440	114.8
減 価 償 却 費 等	39,864,499	56.3	39,123,780	56.1	740,718	101.9
そ の 他	13,831,647	19.5	13,221,780	18.9	609,867	104.6
（うち委託料）	5,137,030	7.3	4,570,587	6.5	566,442	112.4
営 業 外 費 用	5,678,178	8.0	6,252,558	9.0	△ 574,379	90.8
支 払 利 息 及 び	5,048,876	7.1	5,633,287	8.1	△ 584,410	89.6
企 業 債 取 扱 諸 費						
そ の 他	629,302	0.9	619,271	0.9	10,030	101.6
経 常 費 用	70,776,894	100.0	69,782,825	100.0	994,068	101.4
特 別 損 失	13,373	0.0	9,059	0.0	4,314	147.6
総 費 用	70,790,268	100	69,791,884	100	998,383	101.4

営 業 損 益	856,074		2,120,540		△ 1,264,466	40.4
経 常 損 益	1,574,920		1,703,038		△ 128,118	92.5
当 年 度 純 損 益	1,591,475		1,711,447		△ 119,972	93.0
未 処 分 利 益 剰 余 金	2,951,475		5,455,563		△ 2,504,088	54.1

（注）営業費用の構成内容は75ページを参照。

総収益は、723億 8,174万円で、前年度に比し 1.2%、8億 7,841万円増加しており、
 総費用は、707億 9,026万円で、前年度に比し 1.4%、9億 9,838万円増加している。
 この結果、当年度の純利益は15億 9,147万円となった。

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 723億 5,181万円で、前年度に比し 1.2%、 8億 6,594万円増加している。

主な変動理由

(営業収益)

他会計負担金	4億 6,541万円の増加	過年度の雨水処理経費の精算に伴い、雨水処理費負担金が増加したこと等による
--------	---------------	--------------------------------------

(営業外収益)

長期前受金戻入	4億 7,026万円の増加	補助金等により取得した資産の減価償却の増加に伴い前受けしていた補助金の収益化額が増加したこと等による
---------	---------------	--

② 経常費用

経常費用は 707億 7,689万円で、前年度に比し 1.4%、 9億 9,406万円増加している。

主な変動理由

(営業費用)

減価償却費等	7億 4,071万円の増加	空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化施設の減価償却が開始されたこと等による
--------	---------------	---

委託料	5億 6,644万円の増加	空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化事業運営・維持管理委託の平年度化等による
-----	---------------	--

(営業外費用)

支払利息及び 企業債取扱諸費	5億 8,441万円の減少	平均利率が低下したこと等による
-------------------	---------------	-----------------

【下水道事業】

③ 特別損益

特別利益は 2,992 万円で、車両運搬具の売却に伴う固定資産売却益等によるものである。特別損失は 1,337 万円で、過年度の下水道使用料収入の調定更正等によるものである。

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第 5 表のとおりである。

第 5 表 人件費の状況

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増△減
	千円	千円	千円
経常収益 A	72,351,814	71,485,864	865,949
人件費 B	6,335,810	6,490,127	△ 154,316
定数内職員 (退職給付費を除く)	5,850,614	5,936,629	△ 86,015
定数外職員	110,367	108,166	2,201
退職給付費	374,828	445,331	△ 70,502
人件費比率 B/A	% 8.8	% 9.1	ポイント △ 0.3
職員数 (年度末)	人 707	人 710	人 △ 3

(注 1) 職員数は定数内職員（建設改良関係（令和 3 年度 222 人、令和 2 年度 223 人）を除く。）の現員数を掲げた。

(注 2) 人件費には、営業外費用の水洗便所費に係る人件費を含む。

職員数は、ポンプ所運転管理体制の見直し等により、年度末比較で前年度から 3 人減少している。

人件費は、給与改定等により、1 億 5,431 万円減少している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益が増加し人件費が減少したため、前年度に比し 0.3 ポイント低下している。

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

令和 3年度末と令和 2年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6表のとおりである。

第 6 表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和 3年度末		令和 2年度末		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	1,028,392,908	96.2	1,032,708,372	96.4	△ 4,315,464	99.6
構 築 物	771,353,545	72.1	774,840,524	72.3	△ 3,486,978	99.5
機 械 及 び 装 置	121,359,657	11.3	125,430,808	11.7	△ 4,071,151	96.8
建 設 仮 勘 定	54,416,705	5.1	49,539,247	4.6	4,877,458	109.8
流 動 資 産	40,875,259	3.8	38,401,142	3.6	2,474,117	106.4
現 金 預 金	23,113,981	2.2	26,285,176	2.5	△ 3,171,194	87.9
未 収 金	4,978,986	0.5	7,457,715	0.7	△ 2,478,729	66.8
運 用 金	7,000,000	0.7	0	0	7,000,000	-
資 産 合 計	1,069,268,168	100	1,071,109,514	100	△ 1,841,346	99.8
固 定 負 債	407,862,293	38.1	412,092,493	38.5	△ 4,230,200	99.0
企 業 債	403,358,217	37.7	407,431,279	38.0	△ 4,073,062	99.0
引 当 金	4,503,800	0.4	4,658,633	0.4	△ 154,832	96.7
流 動 負 債	41,878,989	3.9	43,866,828	4.1	△ 1,987,839	95.5
企 業 債	28,332,062	2.6	29,041,527	2.7	△ 709,465	97.6
未 払 金	11,832,594	1.1	12,677,679	1.2	△ 845,085	93.3
前 受 金	1,136,340	0.1	1,565,867	0.1	△ 429,526	72.6
繰 延 収 益	154,449,170	14.4	151,663,952	14.2	2,785,218	101.8
長 期 前 受 金	154,449,170	14.4	151,663,952	14.2	2,785,218	101.8
負 債 合 計	604,190,452	56.5	607,623,274	56.7	△ 3,432,821	99.4
資 本 金	454,097,859	42.5	451,167,543	42.1	2,930,315	100.6
剰 余 金	10,979,856	1.0	12,318,696	1.2	△ 1,338,840	89.1
資 本 剰 余 金	5,503,133	0.5	5,503,133	0.5	0	100
利 益 剰 余 金	5,476,722	0.5	6,815,563	0.6	△ 1,338,840	80.4
資 本 合 計	465,077,715	43.5	463,486,240	43.3	1,591,475	100.3
負債・資本合計	1,069,268,168	100	1,071,109,514	100	△ 1,841,346	99.8

① 資産

資産合計は、1兆 692億 6,816万円で、前年度末に比し 0.2%、18億 4,134万円減少している。

主な変動理由

(固定資産)

建設仮勘定	48億 7,745万円の増加	名古屋中央雨水幹線下水道 築造工事が進捗したこと等 による
機械及び装置	40億 7,115万円の減少	減価償却が進んだこと等 による
構築物	34億 8,697万円の減少	減価償却が進んだこと等 による

【下水道事業】

(流動資産)

運用金	70億円の皆増	他会計運用金の皆増による
現金預金	31億 7,119万円の減少	他会計運用金の皆増等による

② 負債

負債合計は 6,041億 9,045万円で、前年度末に比し 0.6%、34億 3,282万円減少している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると 4,316億 9,027万円であり、償還額が発行額を上回ったことにより前年度末に比し 1.1%、47億 8,252万円減少している。未払金は 118億 3,259万円で、下水道施設の建設等に係る未払金が減少したこと等により、前年度末に比し 6.7%、8億 4,508万円減少している。また、長期前受金は 1,544億 4,917万円で、国庫補助金の受入れ等により前年度末に比し 1.8%、27億 8,521万円増加している。

③ 資本

資本金は 4,540億 9,785万円で、未処分利益剰余金の組入れにより前年度末に比し 0.6%、29億 3,031万円増加している。

剰余金は 109億 7,985万円で、前年度末に比し10.9%、13億 3,884万円減少している。このうち、利益剰余金は54億 7,672万円で、建設改良積立金取崩相当額の組入れ等により前年度末に比し19.6%、13億 3,884万円減少している。

イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第7表のとおりである。

第7表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和 3年度末	令和 2年度末	対前年度 増△減	令和元年度末	平成30年度末	平成29年度末
	%	%	ポイント	%	%	%
流動比率 (流動資産／流動負債)	97.60	87.54	10.06	105.22	99.76	90.07
自己資本構成比率 (自己資本／総資本)	57.94	57.43	0.51	56.50	56.11	55.54

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
総資本＝負債＋資本

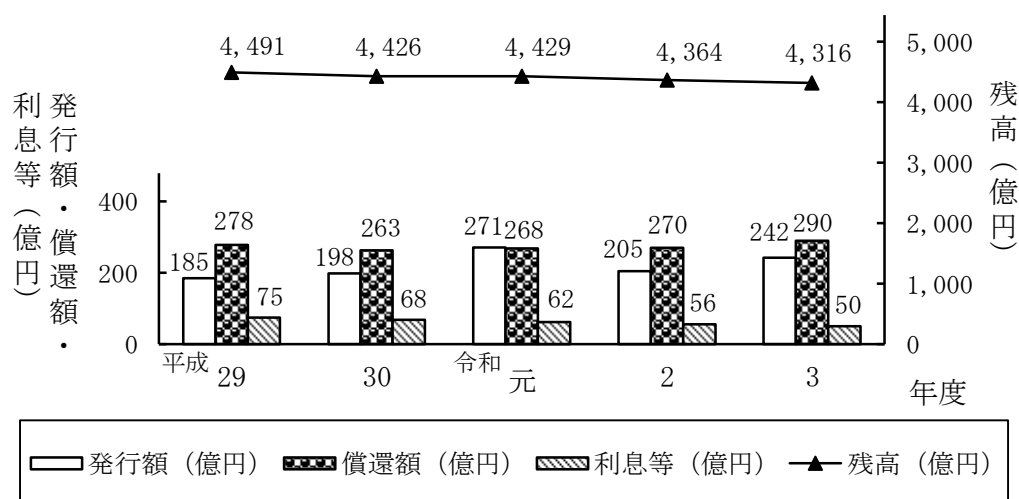
流動比率は、運用金が増加したこと等により、前年度末に比し 10.06ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、純利益の計上等により上昇傾向にある。

ウ 企業債の推移

企業債の推移は第2図のとおりである。

第2図 企業債の推移



当年度の企業債発行額は 242億 5,900万円となっており、償還額は 290億 4,152万円となっている。この結果、企業債残高は 4,316億 9,027万円となっている。

また、当年度の企業債利息等は50億 4,887万円となっている。

【下水道事業】

(5) 資金状況

令和 3年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第 8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和 3年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,435,751
当年度純利益	1,591,475
減価償却費等	39,864,499
引当金の増減額（△は減少）	△ 168,459
長期前受金戻入	△ 5,549,133
その他	2,697,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,819,254
固定資産の取得による支出	△ 37,604,933
国庫補助金による収入	7,169,932
他会計貸付運用金の貸付による支出	△ 14,000,000
他会計貸付運用金の受入による収入	7,000,000
その他	615,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,787,691
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	24,259,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 29,041,527
その他	△ 5,163
資金増加額（又は減少額）	△ 3,171,194
資金期首残高	26,285,176
資金期末残高	23,113,981

(注) 資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると 384億 3,575万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、名古屋中央雨水幹線下水道築造工事等に起因する固定資産の取得による支出等により 368億 1,925万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により47億 8,769万円の資金が減少した。

この結果、前年度末に比し、31億 7,119万円の資金が減少し、期末残高は 231億 1,398万円となっている。

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第9表のとおりである。

第9表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	令和 3年度 千円	令和 2年度 千円	比較増△減 千円	備 考
一 般 会 計 負 担 金	34,727,110	34,265,779	461,330	
収益的收入	34,727,110	34,265,779	461,330	
営業収益	34,610,728	34,145,308	465,419	
雨水処理費負担金	31,022,021	30,531,810	490,211	
高度処理費負担金	98,111	97,207	904	
緊急雨水整備事業費負担金	3,490,596	3,516,291	△ 25,695	
営業外収益	116,382	120,471	△ 4,089	
水質規制経費負担金	30,000	30,000	0	
水洗便所普及事務費負担金	17,000	24,000	△ 7,000	
児童手当負担金	69,382	66,471	2,911	
合 計	34,727,110	34,265,779	461,330	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	令和 3年度 千円	令和 2年度 千円	比較増△減 千円	備 考
一 般 会 計 補 助 金	1,910	1,100	810	
収益的收入	1,910	1,100	810	
営業外収益	1,910	1,100	810	
水洗便所普及助成のための補助金	1,910	1,100	810	
一 般 会 計 負 担 金	94,728	94,825	△ 97	
収益的收入	94,728	94,825	△ 97	
営業外収益	94,728	94,825	△ 97	
下水道使用料特例措置負担金 *	94,728	94,825	△ 97	* 生活扶助適用者等に対する使用料割引額負担金
合 計	96,638	95,925	713	